

北九州市政変革推進プラン

データ集

データ集目次

未来のために、
今、ととのえよう。

項目	データ	本文引用
令和5年度の 取組関連	次世代投資枠	追加
	財政の模様替え	追加
	予算事務事業の棚卸しによる見直し	追加
財政関連	一般会計予算総額の推移	追加
	歳出総額と市税等の歳入の推移(一般会計決算)	追加
	市税収入(個人市民税、法人市民税、固定資産税、その他)決算額の推移	追加
	一般会計歳入決算額に占める市税の割合の推移	追加
	市民一人当たりの市税収入(個人市民税、法人市民税、固定資産税)の政令市比較 R3年度決算(普通会計)	追加
	市民一人当たりの市税収入の政令市比較(R3年度決算)	図1-11
	市税収入率の推移(決算)	追加
	地方交付税等(臨時財政対策債含む)の推移(決算額)	追加
	市債発行額の推移(一般会計)	追加
	歳出総額に占める義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の割合の推移(一般会計・決算)	追加
	扶助費(社会福祉費、児童福祉費、生活保護費)の推移(普通会計の決算額)	追加
	福祉医療関係経費の推移(一般会計・決算)	追加
	投資的経費の推移(一般会計・決算)	追加
	市民一人当たりの普通建設事業費の3か年平均 政令市比較(R3年度)	図2-2
	公債費の推移(一般会計・決算)	追加

項目	データ	本文引用
財政関連	市債残高の推移(臨時財政対策債含む)(一般会計・決算)	追加
	市民一人当たりの市債残高の政令市比較(R3年度)	図1-10
	市債残高の将来推計(投資的経費が620億円/年及び560億円/年の場合)	図2-3
	物件費の推移(普通会計・決算)	追加
	経常収支比率の推移	追加
	経常収支比率の政令市比較(R3年度)	図1-9
	実質公債費比率の推移	追加
	将来負担比率の推移	追加
	実質公債費比率及び将来負担比率の政令市比較(R4年度決算)(クロス分析)	図1-14
	財政力指数及び経常収支比率の政令市比較(R3年度決算)(クロス分析)	図1-12
	市民一人当たり市税収入及び市債残高(臨時財政対策債含む)の政令市比較(R3年度決算)(クロス分析)	図1-13
	財源調整用基金残高の推移	追加
	北九州市中期財政見通し(R6年2月改定)	表1-2
	北九州市の予算構造イメージ図(令和5年度決算ベース)	追加
人口関連	政令市の人口比較(R5年4月1日時点)	表1-1
	北九州市の推計人口の推移	図1-3
	北九州市の将来推計人口	追加
	北九州市の出生数と死亡数の推移	図1-4
	合計特殊出生率の政令市比較(R2年)	追加
	北九州市の転入者数と転出者数の推移	図1-5

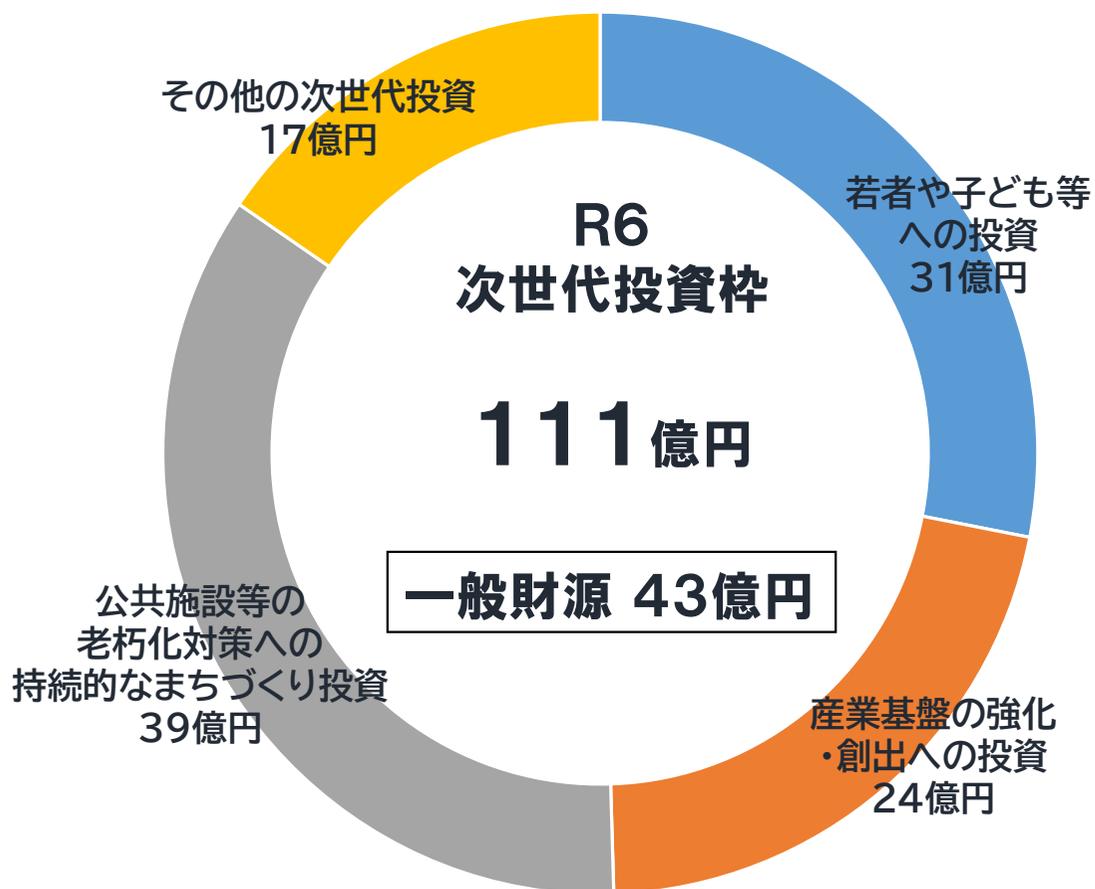
項目	データ	本文引用
人口関連	北九州市の自然動態と社会動態の推移	追加
	社会動態の推移(日本人・外国人)	追加
公共施設関連	市民一人当たりの公共施設延べ床面積の政令市比較(R3年度)	図1-6
	市民一人当たりの公共施設延べ床面積の区別比較(R4年度末)	追加
	公共施設の築年別状況	図1-7
	公共施設の築年別状況の区別比較	追加
	公共施設に関する投資的経費(決算額)の推移	追加
	公共施設の保有量の推移	追加
産業関連	北九州市の市内総生産の推移及び政令市比較	図1-1
	市内総生産の増加率及び業種別の政令市比較	図1-2
	市内総生産における産業別構成比の政令市比較(R1年度)	追加
	製造品出荷額と国内に占める割合の推移(R2年度)	追加
	民間投資額増加率の政令市比較(H23→R1)	追加
	住宅地・商業地上昇率(H25→R5)の政令市比較	追加
	雇用者一人当たりの雇用者報酬・増加率と納税義務者一人当たりの課税所得・増加率の政令市比較	追加
	1か月間の消費支出額の政令市比較(R5)	追加
職員関連	職員数と旧県費教職員数の推移	追加
	人口1万人当たりの職員数の推移	追加
	職員削減率の政令市比較(H24年度→R5年度)	追加

令和5年度の取組関連

次世代投資枠

令和6年度当初予算における次世代投資枠(新規及び拡充分)は、

111億円を確保



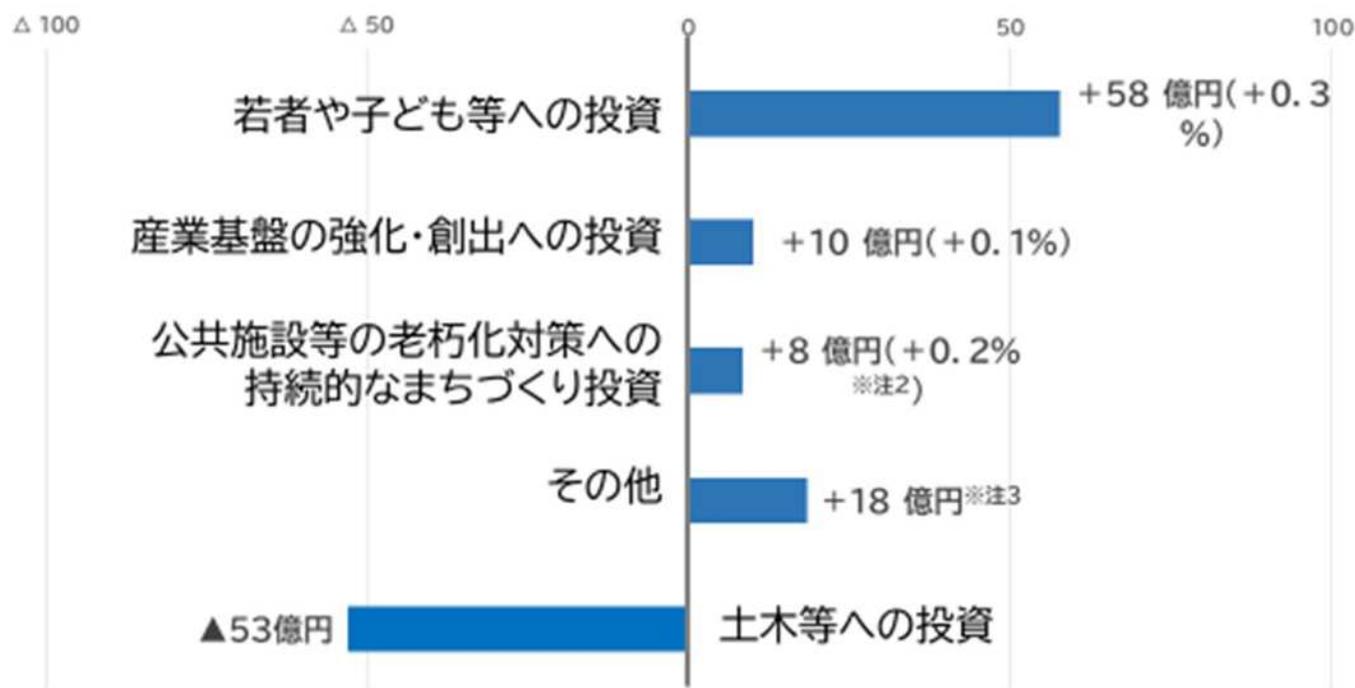
北九州市政変革推進プラン

令和6～8年度の3か年で

330億円を目途に確保
することを目標とする

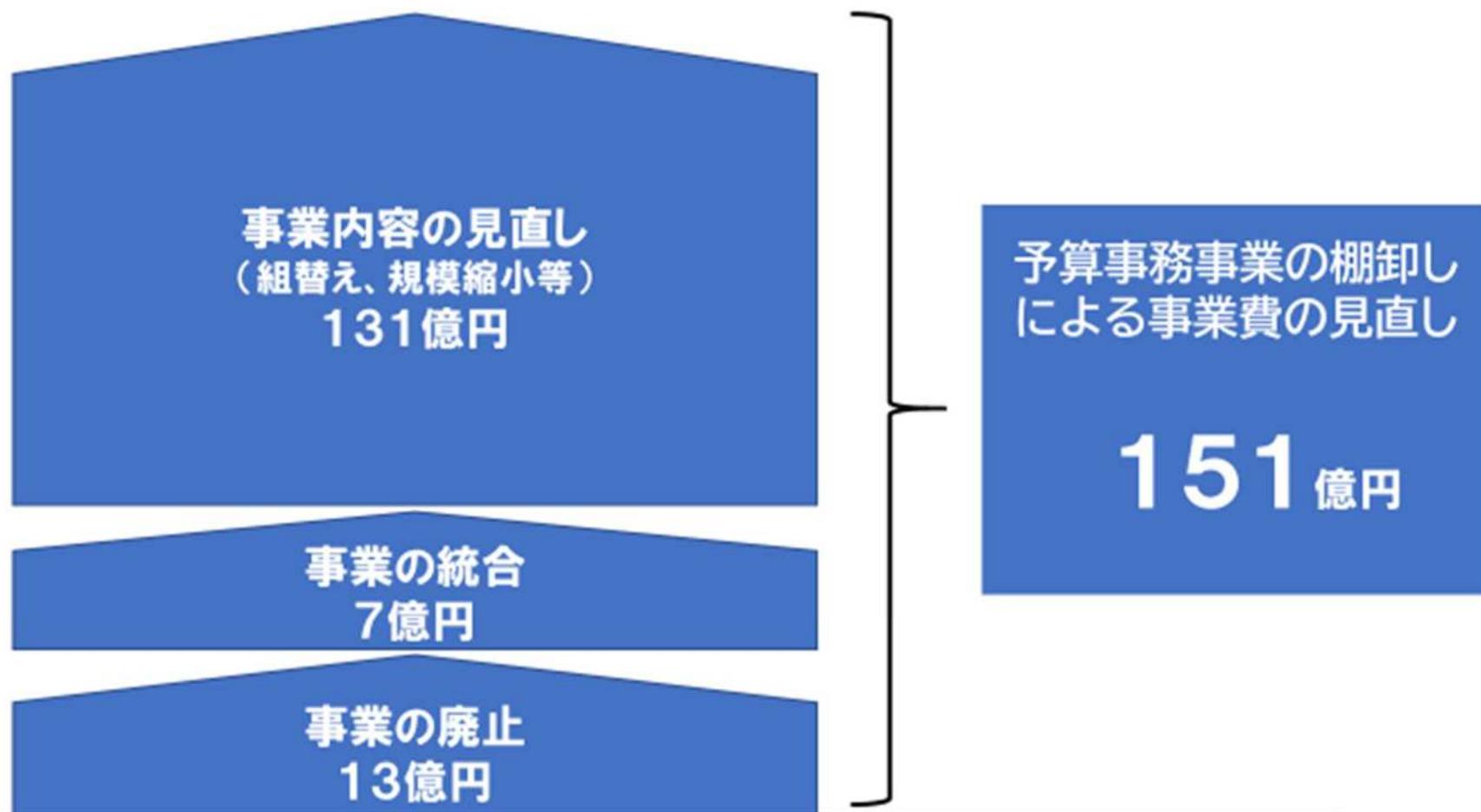
財政の模様替え

次世代への投資に係る予算額はいずれも増(前年度対比)
 予算総額※注1に対するシェアも増



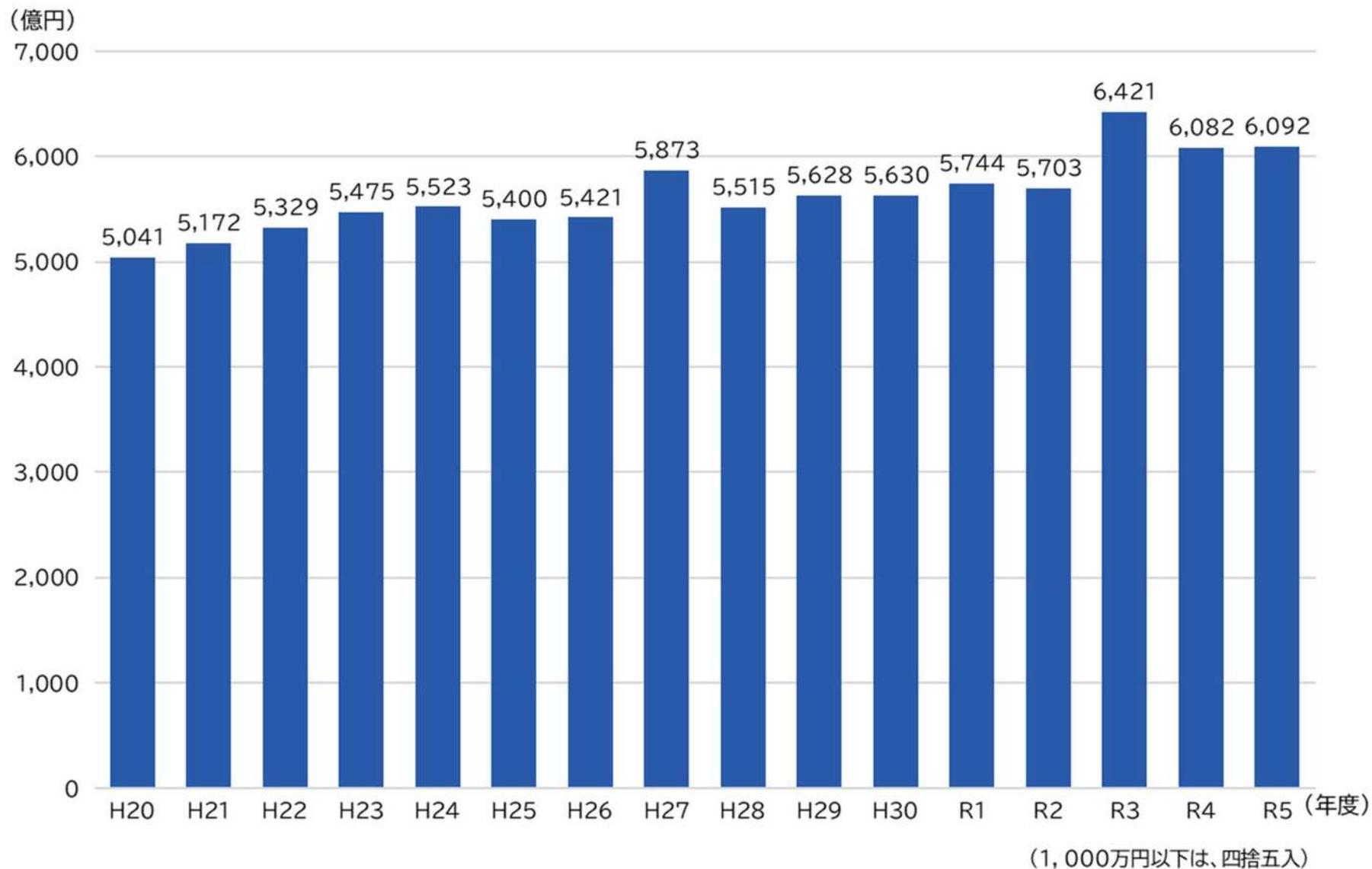
※注1 シェアの算出に当たっては、年度間の変動が大きい中小企業融資、企業立地促進補助金、環境プラント関係経費、響灘臨海工業団地立地促進事業を除く。
 ※注2 公共施設等の老朽化対策への持続的な街づくり投資におけるシェアの計算に当たっては、年度間の変動が大きい環境プラント関係経費、響灘臨海工業団地立地促進事業を除いた当該年度における投資的経費の予算総額に対するシェアを算定。
 ※注3 新日明工場建設+113億円及び物価高騰対策に係る給付金+33億円を除いた額。

■ 予算事務事業の棚卸しによる見直し

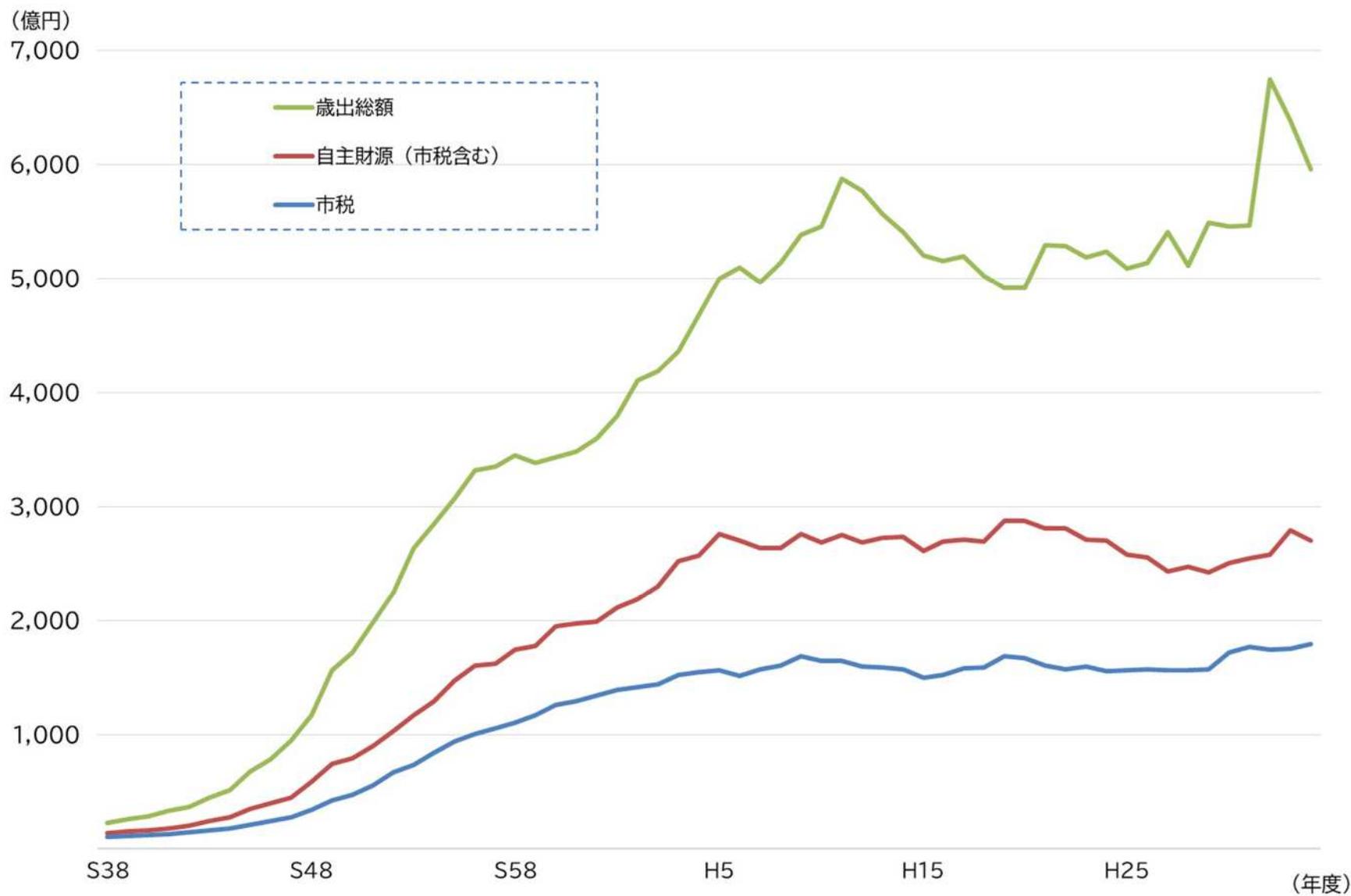


財政関連

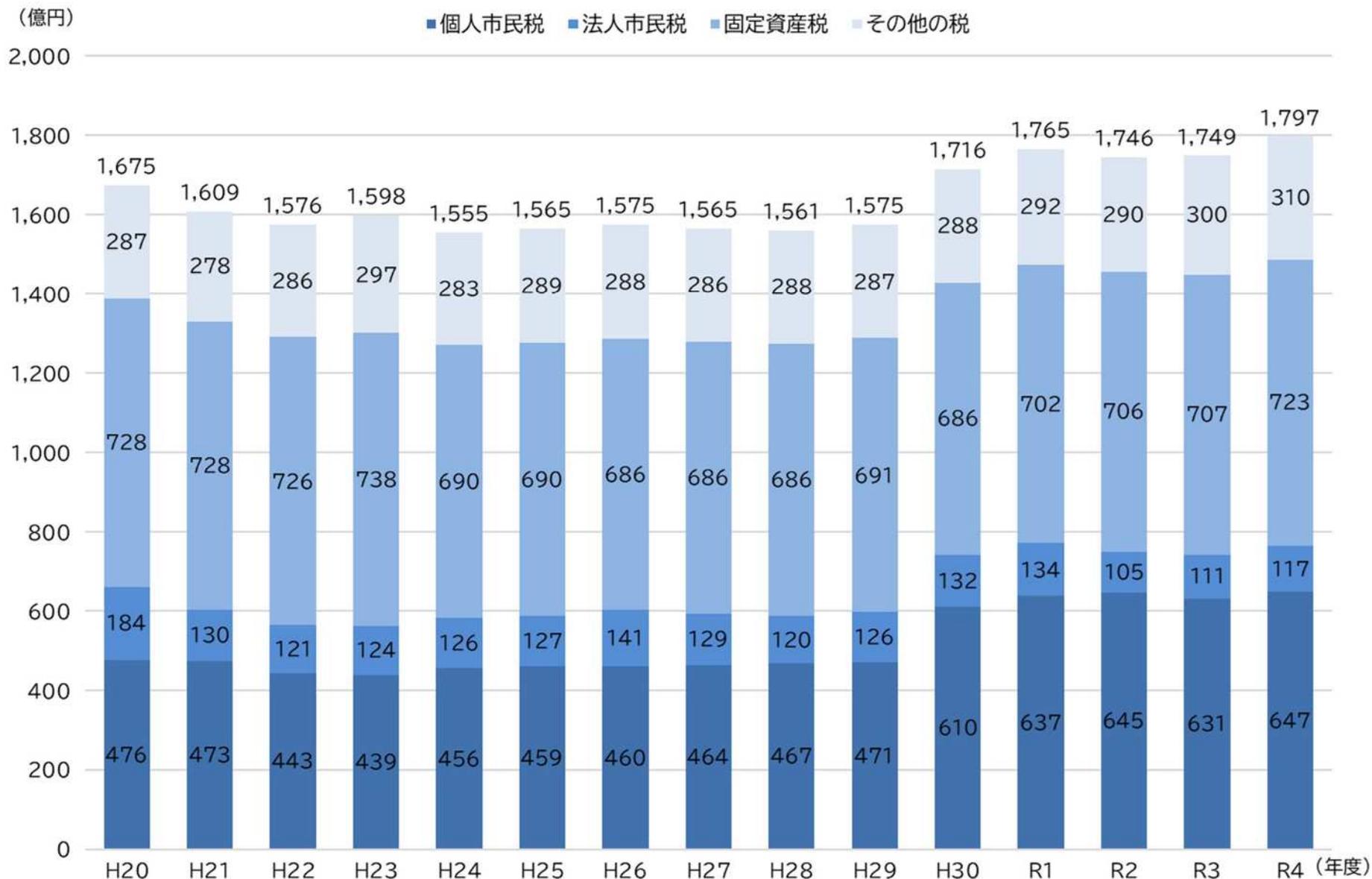
一般会計予算総額の推移



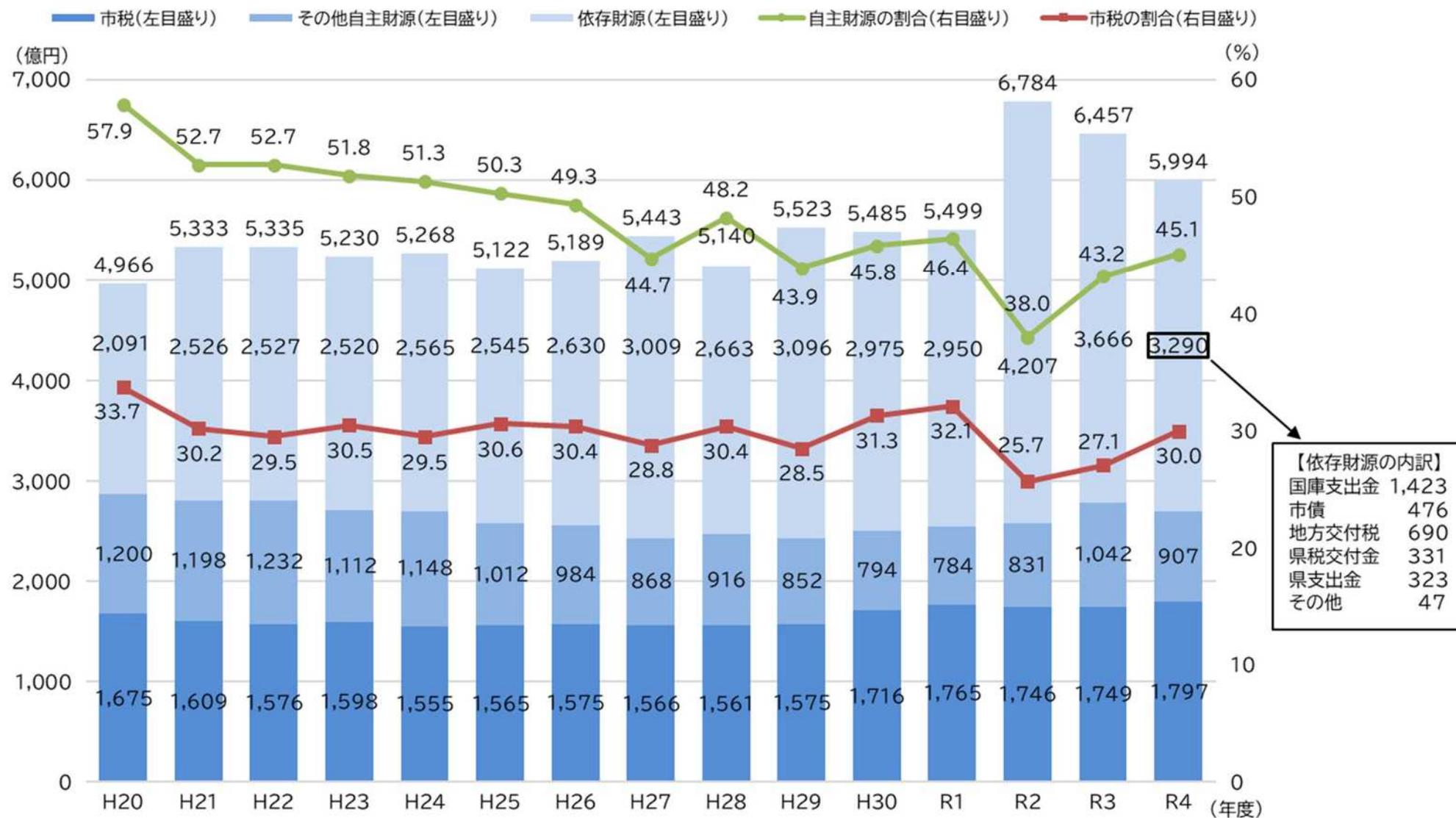
歳出総額と市税等の歳入の推移(一般会計決算)



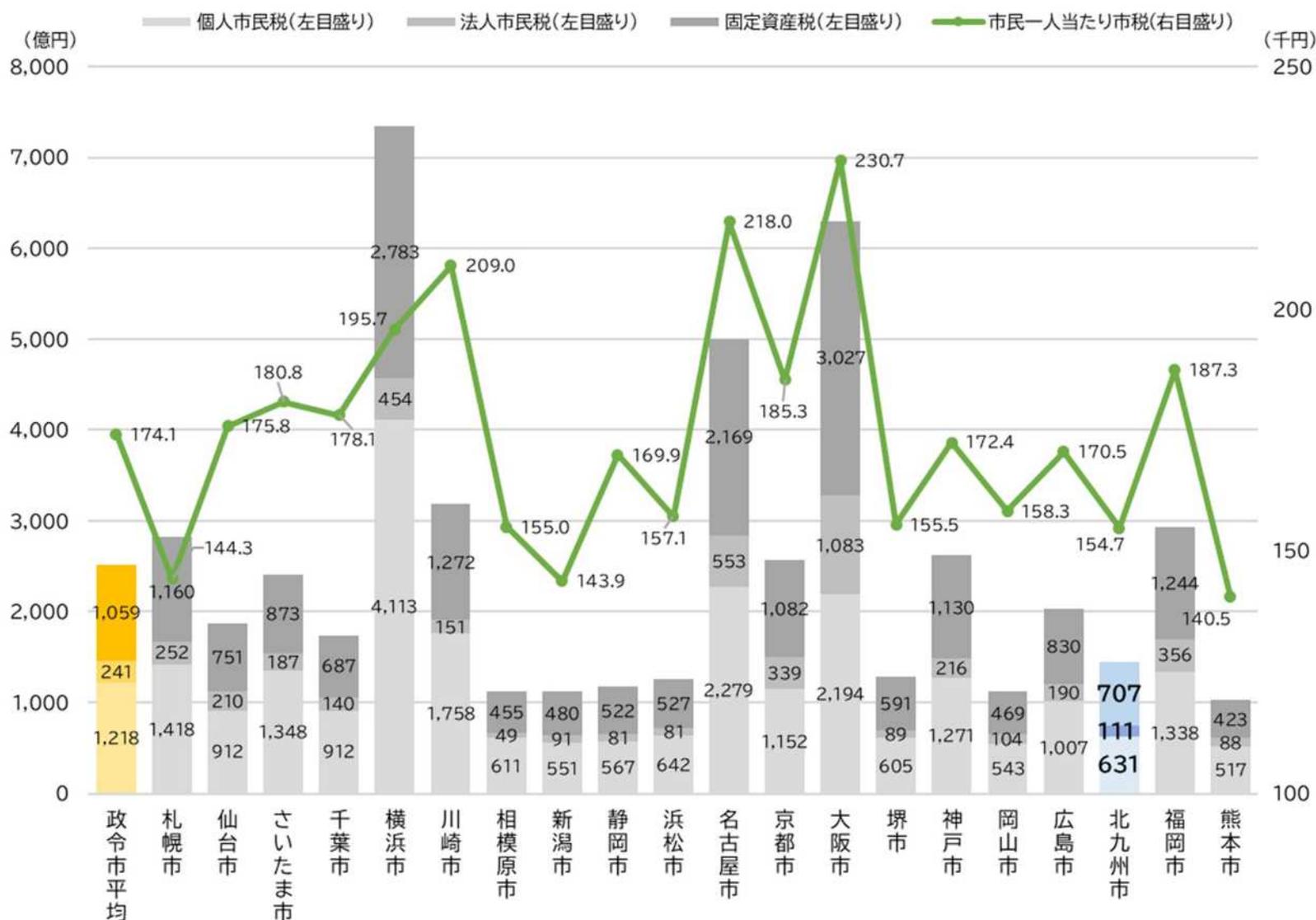
市税収入(個人市民税、法人市民税、固定資産税、その他)決算額の推移



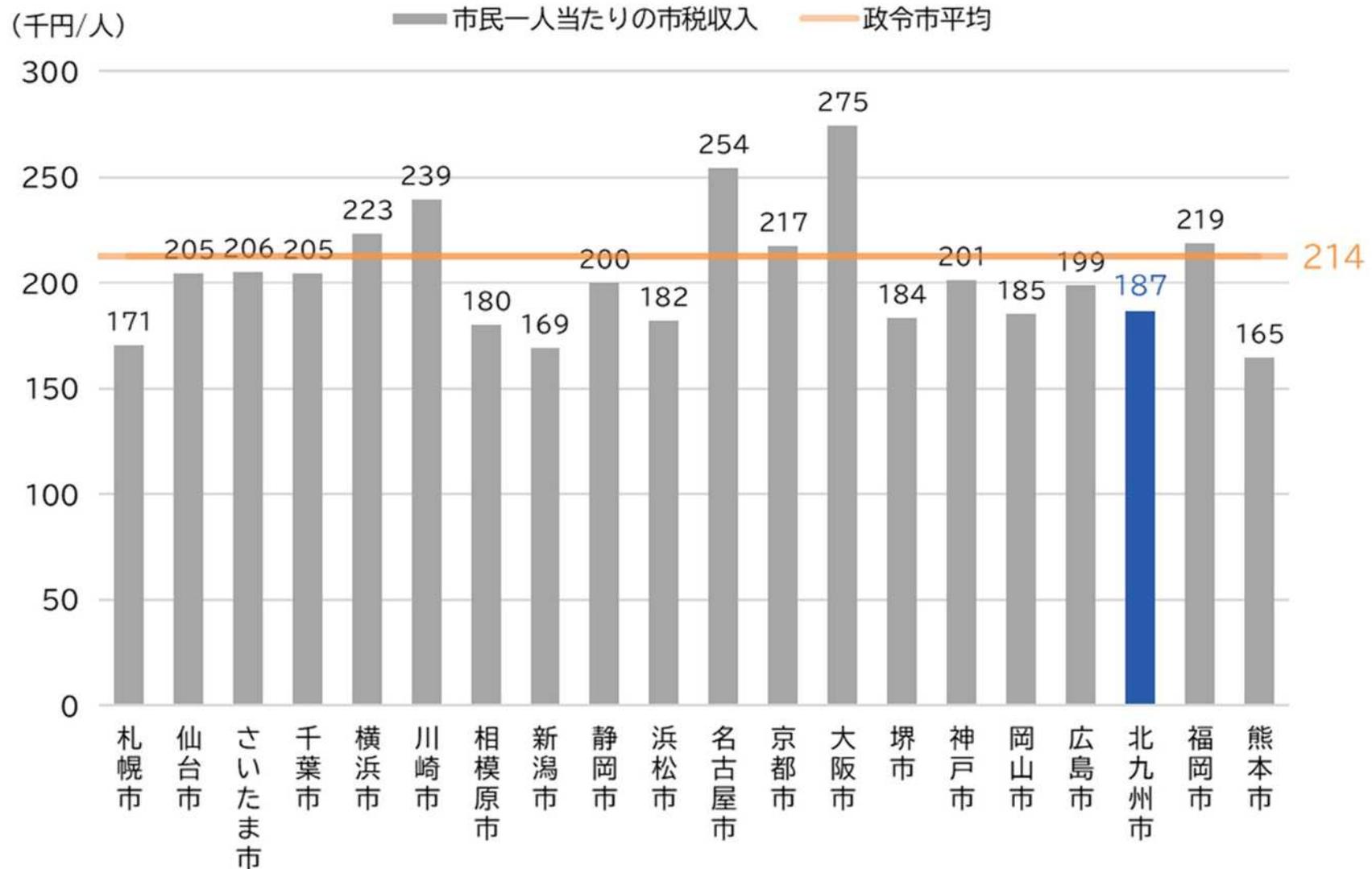
一般会計歳入決算額に占める市税の割合の推移



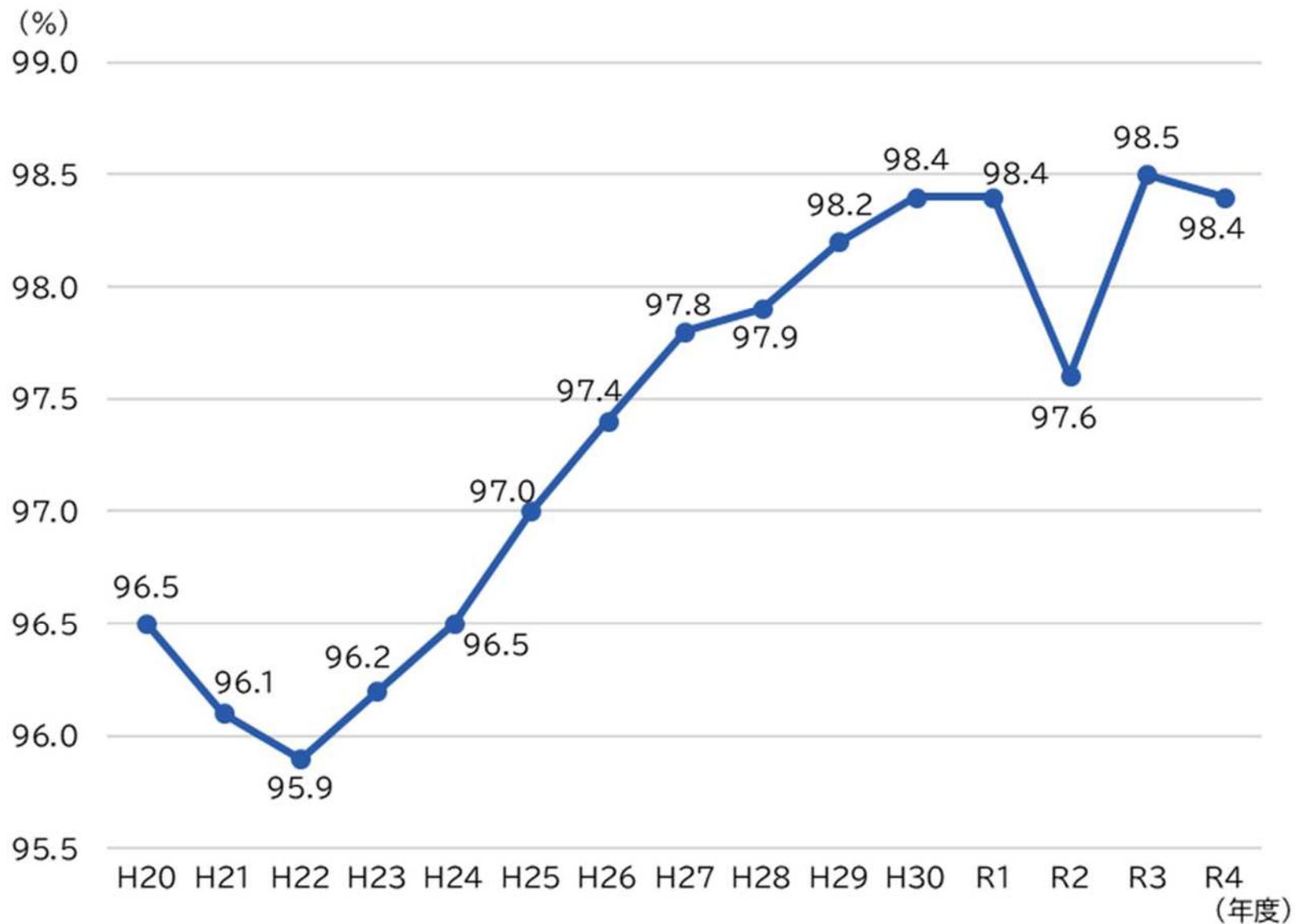
市民一人当たりの市税収入(個人市民税、法人市民税、固定資産税)の 政令市比較 R3年度決算(普通会計)



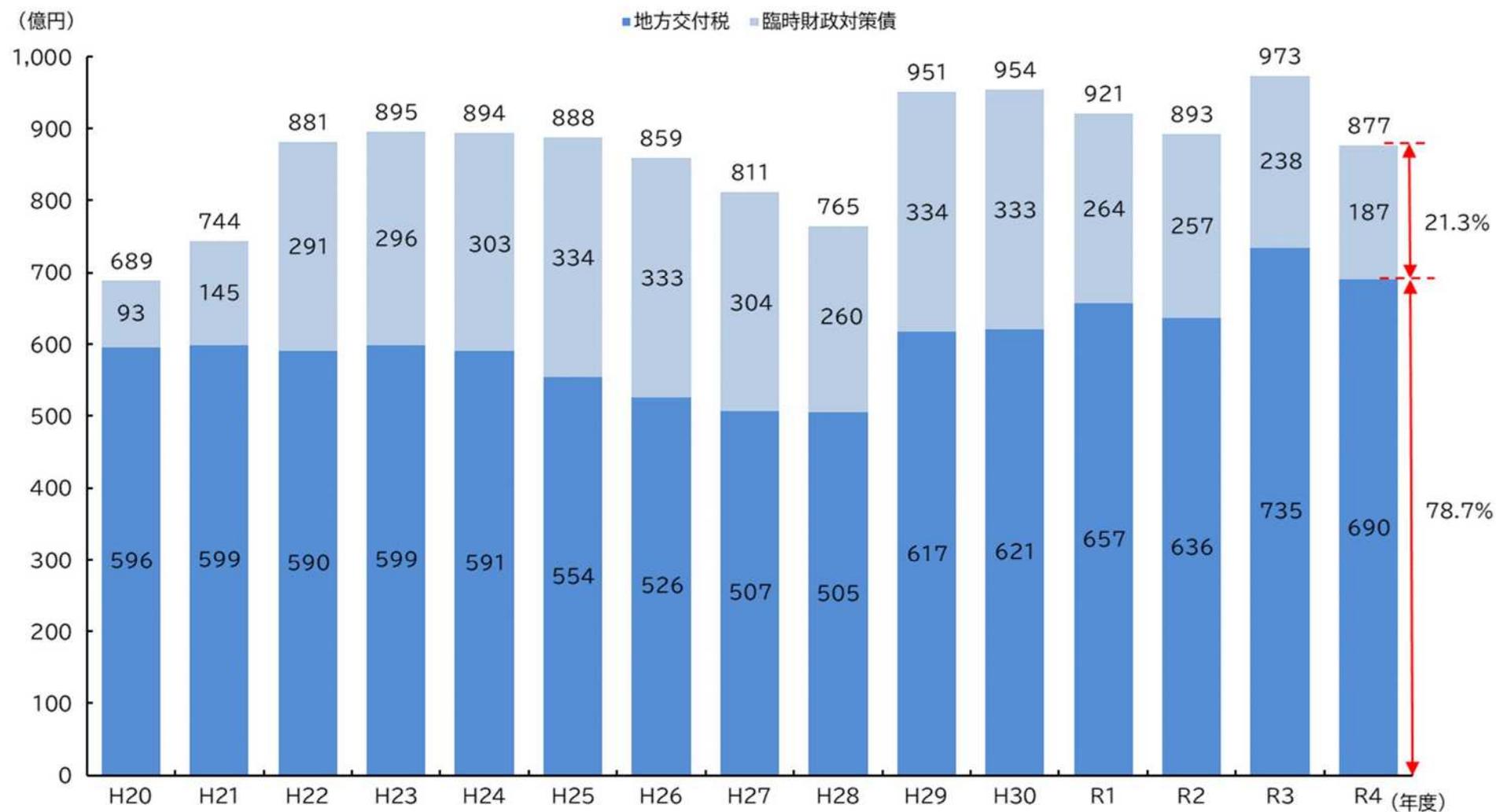
市民一人当たりの市税収入の政令市比較 (R3年度決算)



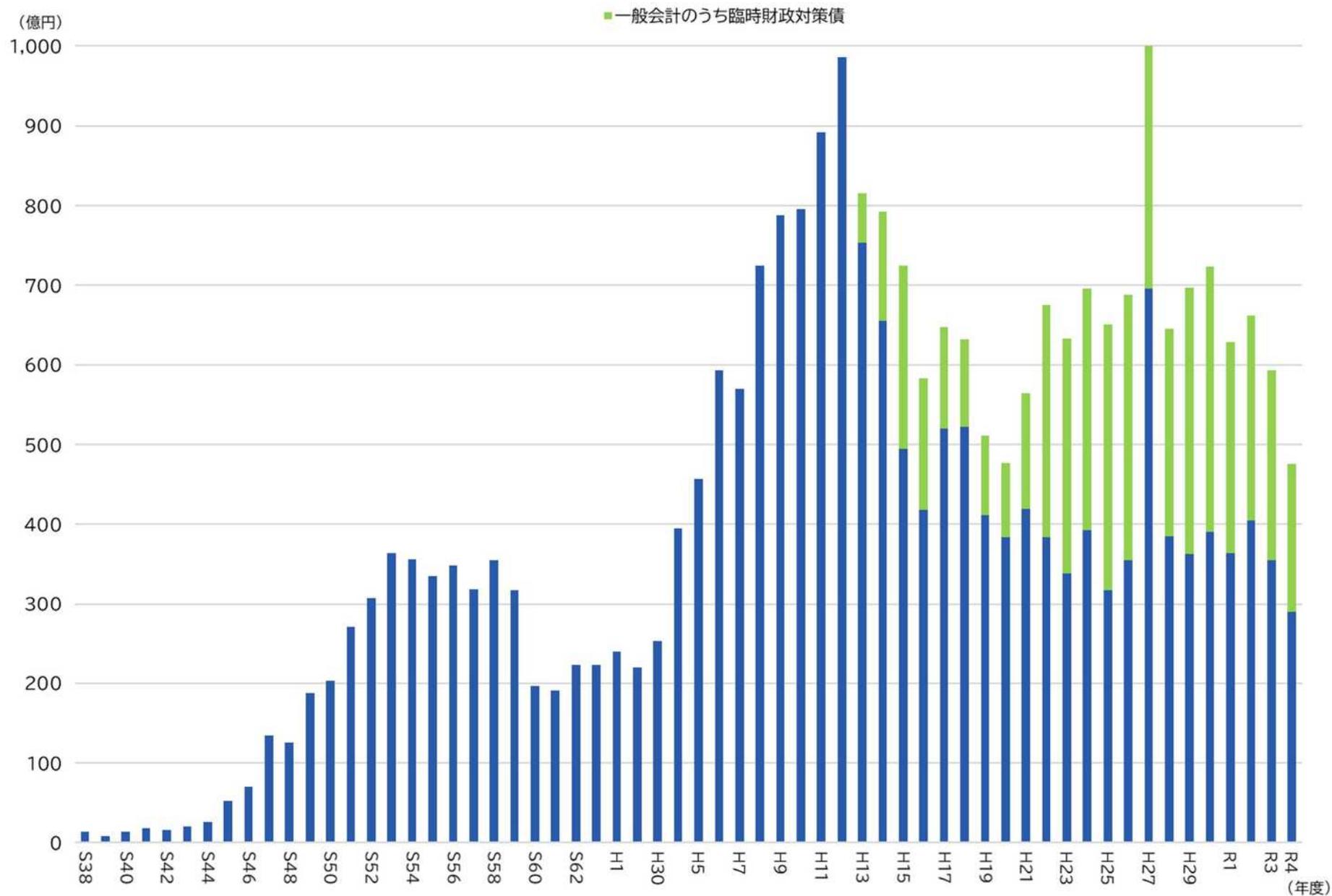
市税収入率の推移(決算)



地方交付税等(臨時財政対策債含む)の推移(決算額)



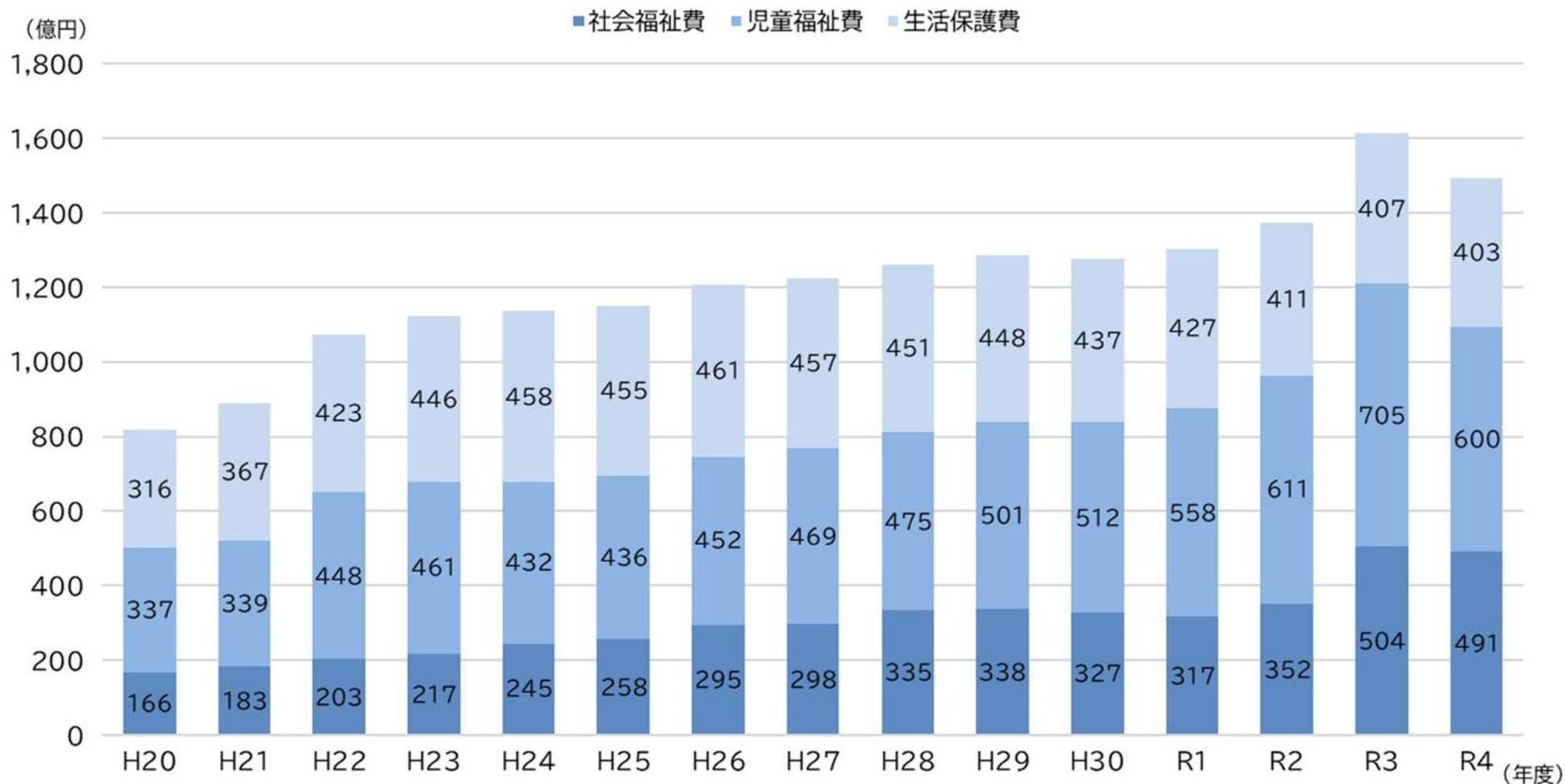
市債発行額の推移(一般会計)



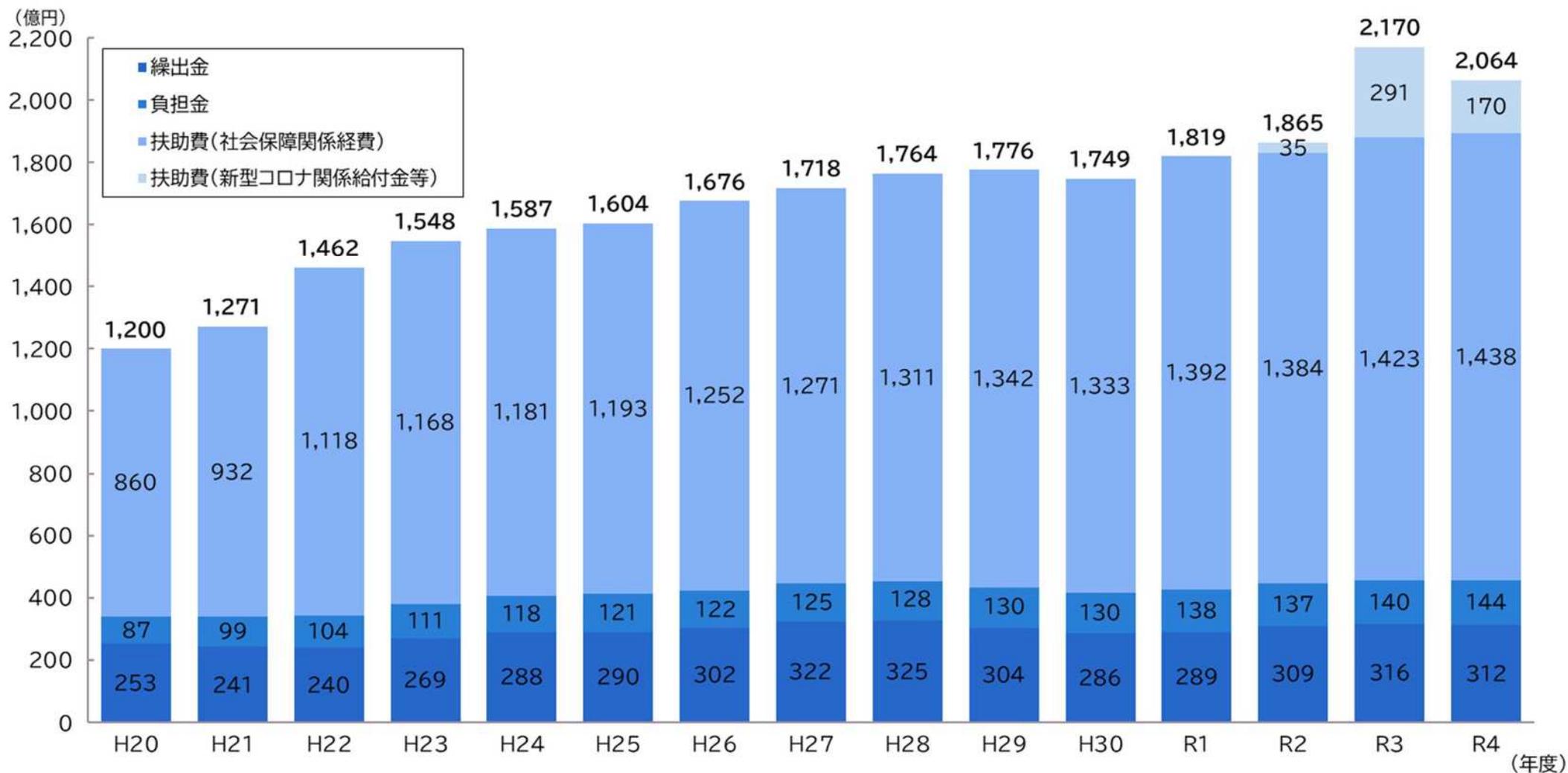
歳出総額に占める義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の割合の推移 (一般会計・決算)



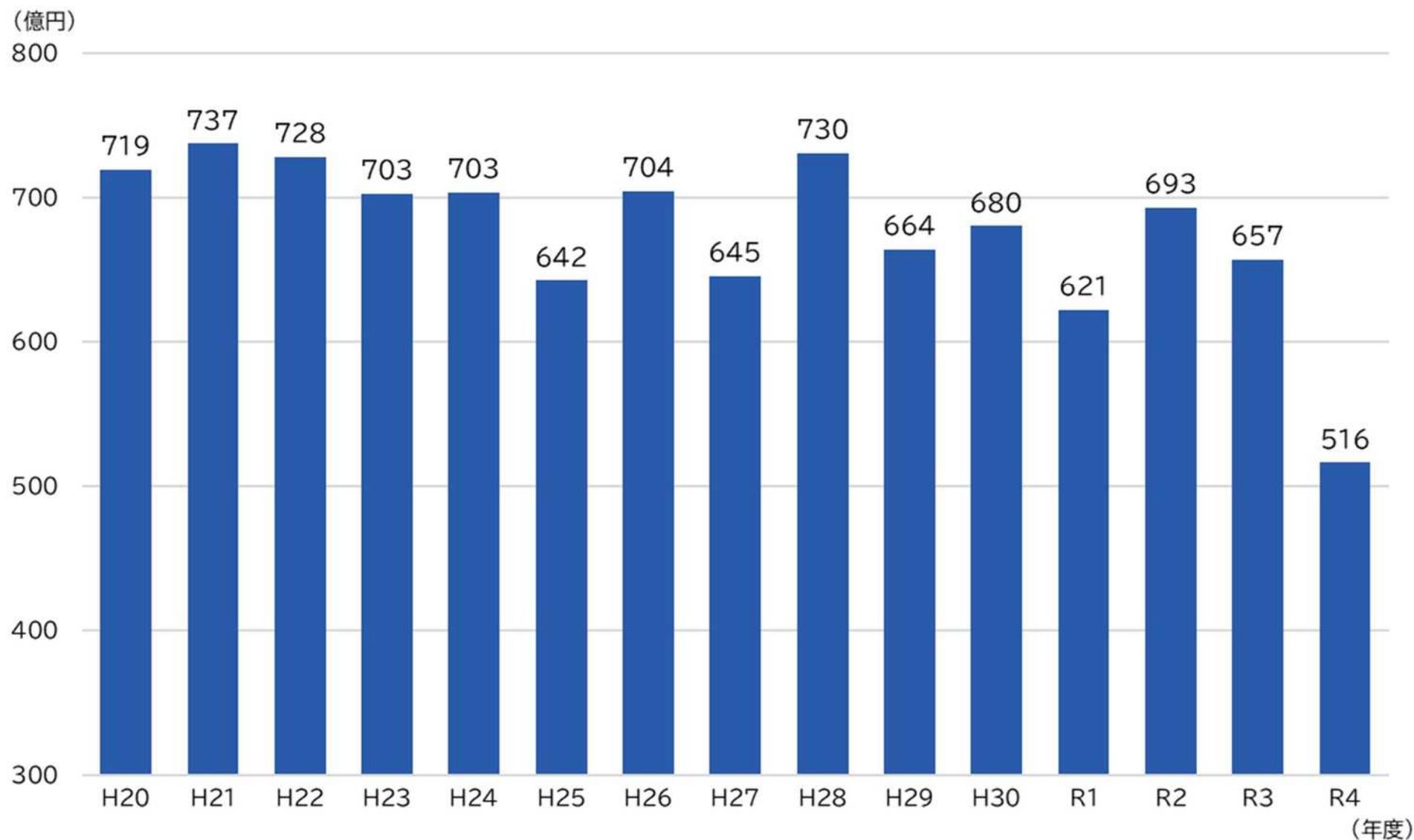
扶助費(社会福祉費、児童福祉費、生活保護費)の推移 (普通会計の決算額)



福祉医療関係経費の推移 (一般会計・決算)



投資的経費の推移 (一般会計・決算)



市民一人当たりの普通建設事業費の3か年平均 政令市比較 (R3年度)

